

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	母子保健事業		
事業担当	健康・こども部 健康課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して暮らせる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	母子保健法		
対象・受益者	小児、保護者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働： 医師、市民】		
目的・目標		事業の概要	
安心で快適なお産や育児ができ、生活の質が向上しています。		妊娠・出産に対する不安解消のため、健診等による母子に優しい環境づくりや産後における「こんにちは赤ちゃん訪問」事業等、安心して生み、ゆとりをもって健やかに育てられるよう支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	こんにちは赤ちゃん訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)の訪問率			単位	%
	説明・算定式	訪問者数÷対象者数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	94	93	96		
活動指標②	指標名	母子健康手帳交付場所			単位	箇所
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	17	17	17		
成果指標①	指標名	乳幼児健診(4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児)の受診率			単位	%
	説明・算定式	受診者数÷対象者数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	94	95	94		
成果指標②	指標名	妊婦健診の受診率(1回目)			単位	%
	説明・算定式	受診者数÷補助券交付件数(妊娠届出件数)×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	96	95	96		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
引き続き、妊婦健診の補助券14回分を交付し、妊婦の費用負担を軽減しました。また、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することを目指し、出産後早期に育児支援及び子育てに関する情報提供を実施する等、母子保健事業の充実を図りました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業分析	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	母子保健法に基づいて実施する事業であるとともに、市民が出産や育児を安心して行えるよう支援していくことは必要性が高いと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性 <input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	母子の健康を守るため、乳児から幼児まで継続的に事業を行う必要があります。	● 高 ○ 低
	妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	臨時職員や嘱託職員対応で業務を行っている部分もあり、今後、事業拡大があった場合人員配置等検討を要します。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	一部事業の委託も考えることも必要です。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 子育て中の世帯をめぐる社会環境が変化する中、時代に対応しながら事業の充実を図る必要があります。また、身近に育児支援者が得られにくい状況などから、関係機関との連携により地域における妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援のさらなる充実が必要です。			

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		健康診査事業、健康教育・相談等事業の実施	健康診査事業、健康教育・相談等事業の実施	健康診査事業、健康教育・相談等事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,643	4,544	5,806
	起債	0	0	0
	その他 特財	73	84	102
	一般財源	159,874	158,264	158,094
事業費 (A)		161,590	162,892	164,002
執行率 (%)		87.77	91.14	88.60

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 平成27年3月に策定した母子保健計画(子ども・子育て支援事業計画)を推進していく中で、市民ニーズに沿った効果的な事業の実施を検討し、関係機関との連携、健診・教室・相談・訪問事業の見直しを図ります。
課長コメント 子どもが健やかに育つ社会の実現に向け、少子化対策に係る妊婦の経済負担の軽減等の施策及び乳幼児の訪問指導等による支援を継続して実施するとともに、さらなる充実を図る必要があると考えます。